



東北大学



平成23年8月30日
東北大学大学院医学系研究科
宮城県立精神医療センター

東北大学大学院医学系研究科と宮城県立精神医療センターとの 連携講座設置について

東北大学大学院医学系研究科（以下「本研究科」）と宮城県立精神医療センターは、精神科医療の研究・診療拠点として世界をリードするとともに、精神科医療の研究・診療に従事する優れた専門人材育成を行い、精神科医療の発展に向けた社会的要請に応える研究・教育活動を連携して推進するために、基本協定及び連携講座に関する協定を締結いたします。

新たに設置する連携講座「地域精神医療講座」は、1) 重症精神疾患の病態解明のための臨床研究の推進、2) 重症精神疾患の一次予防と二次予防の推進、3) 三次予防としての多職種チームによるアウトリーチ医療を取り入れた地域ケアマネジメントの推進、4) 震災に関わるストレスケアを含めた地域精神保健活動の推進、5) これらのプロジェクトに従事する優秀な人材の育成、を目的としています。

背景

精神疾患は乳幼児から高齢者に幅広く出現し、心理社会的機能障害を伴い重症の慢性経過を辿ることが多く、疾病負担でも先進国では全疾患の40%を超えるなど急増しており、疾患別の疾病負担でもその上位の約半数近くは精神疾患で占められている。本邦では少なくとも15～25%の国民が治療を要する精神疾患を抱えているといわれており、厚生労働省では地域医療の基本方針に盛り込むべき疾病として、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の四大疾病に、新たに精神疾患を加えて「五大疾病」とする方針を決めたと最近報道されている。近年の神経科学や地域ケアマネジメントの発展に伴い、精神疾患の病態、診断、ケアに関わる精神医学、精神科医療、精神保健福祉が発展してきたが、重症の精神疾患に対する治療については十分とは言えない状況にある。また、1998年以降本邦では自殺者が年間3万人を超えており2006年には自殺対策基本法が制定され、さらに現在は「精神疾患の医療と保健の推進に関する基本法（“精神疾患対策基本法”）」の制定が検討されており、精神医学、精神科医療への社会的要請はますます高まると考えられる。一方で、新たな卒後臨床研修制度は医師の地域偏在を助長し、急増する精神疾患患者と様々な社会的要請に応じるには、この地域における専門人材の不足は深刻な事態となっている。以上のように、この領域の学術・研究体制の中核拠点整備と人材育成のシステム整備は極めて重要な課題となっている。

東北大学大学院医学系研究科（以下「本研究科」）は、これまで精神神経学分野が中心となり、精神医学、精神科医療の研究推進体制を確立して大きな成果をあげるとともに、精神科医療の研究に従事する優秀な人材を育成し、社会からの要請に答えてきた。しかし、遺伝子・環境相互作用に関する神経科学の急速な展開に伴い基礎研究成果を臨床に繋げるトランスレーショナルリサーチの進展、さらに多様な心理社会療法の開発や予防精神医学の世界的展開が見られ、精神科医療も個別化医療の時代に入ろうとしており、精神科医療を取り巻く環境は激変してきている。

ところで、全国的に大学院教育実質化の必要性が提唱されて久しい。特に、驚異的な進歩をみせる精神科医療研究分野の研究者と超高度職業人養成をめざす大学院博士課程教育においては、常に最先端の知見を教育する必要性がある。このような高度な到達目標とさらなる発展を課されている大学院においては、教育環境を整備し、活発な最先端の連続講演やワークショップ等を実施することが重要であり、これは医学系大学院に求められる社会的要請のうちもっとも優先順位の高いものの一つである。

このような背景から、本研究科と地域における精神科医療の診療・臨床研究拠点である地方独立行政法人宮城県立病院機構・宮城県立精神医療センターとの間で、研究とその研究成果の臨床応用、また、精神科医療の研究・教育・診療に関わる専門家育成の推進のために、連携に関する基本協定を締結することは重要な意義を持つ。

講座設置（地域精神医療講座）の概要

統合失調症や気分障害などの重症精神疾患に対する精神医学の世界的動向は、第一に、重症疾患の発生率と有病率を減じるための一次予防（啓発）と二次予防（早期介入）の推進である。この領域の研究は、遺伝子・環境相互作用をはじめとした疾患の病態に関する様々な知見をもたらしつつある。既に本研究科精神神経学分野は、宮城県と仙台市の協力を得て啓発と早期介入の研究活動を地域で展開してきた。この中で、重症の身体疾患でも使用されている“臨床病期モデル”を取り入れた治療指針の作成も世界に先駆けて行っているところである。世界的動向の第二として、現在検討中である「精神疾患の医療と保健の推進に関する基本法（“精神疾患対策基本法”）」でもうたわれているように、三次予防として多職種チームによるアウトリーチ医療を取り入れた地域ケアマネジメントの推進である。これによって重症精神疾患患者でも地域での生活が可能となりつつある。既に県立精神医療センターでは脱病院化を掲げて古くから地域ケアマネジメントを研究し実践してきた。また、震災など有事のさいに起こる精神疾患への取り組みに対して強い社会的要請があるが、同センターは地域精神保健活動の一環として予防的取り組みを実践し成果をあげてきた。

このような背景を鑑み、1) 重症精神疾患の病態解明のための臨床研究の推進、2) 重症精神疾患の一次予防と二次予防の推進、3) 三次予防としての多職種チームによるアウトリーチ医療を取り入れた地域ケアマネジメントの推進、4) 震災に関わるストレスケアを含めた地域精神保健活動の推進、5) これらのプロジェクトに従事する優秀な人材の育成、を目的として、本研究科に「地域精神医療講座」を設置する。

本講座では、特に、統合失調症や気分障害などをはじめとした重症精神疾患の病態解明研究と包括的な一次予防、二次予防、三次予防のための治療研究を推進する先端的な研究拠点の形成を目指す。具体的には、1) 地域における教育界や職域などとの連携による精神疾患に対する啓発活動、2) 早期介入研究の推進により遺伝子解析や種々のエンドフェノタイプ（神経画像、神経心理、精神生理など）を取り入れた重症精神疾患の病態解明、3) 既に発症した重症精神疾患患者に対する疾患教育、家族心理教育、社会生活技能訓練、認知療法、認知矯正療法、就労・就学支援などを取り入れた多職種チームによる包括的地域生活支援プログラムの開発を目指し個別化医療を確立する。さらに、4) 震災に関わるストレスケアを含めた地域精神保健活動の推進をはかる。以上は、精神神経学分野の統括のもとで、本研究科全体の研究活動との連携・共同で行う。

連携協力の範囲と形態

基本協定に関しては、次に掲げる事項について、平成29年3月までを有効期間として連携協力を行う。

1. 共同研究の推進
2. 人材育成の推進
3. 研究者の相互交流
4. 研究設備の相互利用
5. 研究資源の相互利用
6. 知的財産の管理活用
7. 関連する研究成果等の情報交換
8. その他両者間で合意した事項

東北大学大学院医学系研究科に次の連携講座を設置する。

名称； 地域精神医療講座

教員数；客員教授1名、客員准教授1名

設置場所；東北大学大学院医学系研究科と宮城県立精神医療センター

(お問い合わせ先)

東北大学大学院医学系研究科精神神経学分野

教授 松岡 洋夫 (まつおか ひろお)

電話番号：022-717-7262

Eメール：mtok-thk@umin.ac.jp

宮城県立精神医療センター

院長 小高 晃 (こだか あきら)

電話番号：022-384-2236

Eメール：mpc-info@miyagi-pho.jp

(報道担当)

東北大学大学院医学系研究科・医学部広報室

長神 風二 (ながみ ふうじ)

電話番号：022-717-7908

ファックス：022-717-8187

Eメール：f-nagami@med.tohoku.ac.jp